

I 平成元年サービス業基本調査の概要

1. 調査の目的

サービス業基本調査は、我が国におけるサービス業事業所の産業、従業者規模等の基本的構造及び事業収入、経費等の事業活動の実態を調査し、産業・経済施策を始めとする各種行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の期日

平成元年7月1日現在で実施した。

なお、事業収入、経費等は、1年間（平成元年7月1日以前の1年間、又は平成元年7月に最も近い決算期前の1年間）について調査した。

3. 調査の範囲

日本標準産業分類の「大分類L—サービス業」のうち、別表に掲げる「対象産業」に属する民営の事業所とした。

4. 調査の対象

「調査の範囲」に属する事業所のうち、次により選定した民営の約50万事業所（全国）について調査した。

ア. 昭和61年事業所基本調査区のうち、総務庁長官が指定する基本調査区（指定調査区）内に所在する事業所

イ. 指定調査区以外の基本調査区内に所在する事業所のうち、昭和61年事業所統計調査において従業者が10人以上である事業所

なお、上記ア又はイに該当する事業所で、「平成元年特定サービス産業実態調査」（通商産業省が平成元年11月に実施）の調査事業所となるものについては、調査票の配布を行わず、結果の集計に際し同調査の結果を利用した。

5. 調査事項

- (1) 名称及び電話番号
- (2) 所在地
- (3) 経営組織及び資本金額
- (4) 本所・支所の別
- (5) 開設時期
- (6) 開設形態
- (7) 従業者数
- (8) 事業収入金額及び経費等
 - ア 事業収入金額
 - イ 事業の種類及び収入割合
 - ウ サービスの提供先別割合
 - エ 経常経費総額
 - オ 給与支給総額
 - カ 設備投資額
- (9) 営業時間
- (10) 定休日
- (11) 業務の忙しい曜日・月

6. 調査の方法

調査は、総務庁長官 —— 都道府県知事 —— 市区町村長 —— 調査員 —— 調査事業所の系統により、調査員が調査事業所に調査票を配布し収集する方法で行った。

7. 結果の集計

結果の集計は、総務庁統計センターにおいて、電子計算機により行った。

別 表

◎ サービス業基本調査の対象産業

大分類	L- サービス業
中分類	7 2 物品賃貸業
	7 3 旅館、その他の宿泊所
	7 5 洗濯・理容・浴場業
	7 6 その他の個人サービス業
	7 7 映画業
	7 8 娯楽業（映画業を除く）
	7 9 放送業
	8 0 駐車場業
	8 1 自動車整備業
	8 2 その他の修理業
	8 3 協同組合（他に分類されないもの）
	8 4 情報サービス・調査・広告業
	8 5 その他の事業サービス業
	8 6 専門サービス業（他に分類されないもの）
	8 7 医療業のうち
	小分類 874 助産所、875 療術業、876 看護業、877 歯科技工所
	879 その他の医療関連サービス業
	8 8 保健衛生
	8 9 廃棄物処理業
	9 0 宗教
	9 1 教育のうち
	小分類 918 社会教育、919 その他の教育施設
	9 2 社会保険、社会福祉
	9 3 学術研究機関
	9 4 政治・経済・文化団体
	9 5 その他のサービス業

別表の注)

「大分類L-サービス業」に該当する産業のうち、次に示す産業は調査の範囲から除外されている。

中分類	7 4 家事サービス業
	8 7 医療業のうち
	小分類 871 病院、872 一般診療所、873 歯科診療所
	9 1 教育のうち
	小分類 911 小学校、912 中学校、913 高等学校、914 高等教育機関
	915 特殊教育諸学校、916 幼稚園、917 専修学校、各種学校
	9.6 外国公務

II 用語の説明

事業収入	～1年間（平成元年7月1日以前の1年間又は平成元年7月に最も近い決算期前の1年間）の事業収入をいう。 「経常経費総額」及び「給与支給総額」を差し引く前の事業上の収入額である。ただし、預金、有価証券などから生じた利子・配当収入、土地や建物などを売却して得た収入を除く。
従業者	平成元年7月1日現在、当該事業所に所属している者をいう。

〔業種の区分〕

本調査では、「調査対象産業」について、原則として「日本標準産業分類」の小分類項目によって分類を行っているが、一部の小分類項目については、それを更に分類して、合計120の業種に分類している。

また、調査結果の表章又は結果概要の記述に当たり、この120業種について、次のように区分している。

<営利的・非営利的サービス業>

営利的サービス業	日本標準産業分類の「大分類Lーサービス業」のうち、以下の中分類に含まれる業種とした。（84業種） 72 物品賃貸業、73 旅館、その他の宿泊所、75 洗濯・理容・浴場業、76 その他の個人サービス業 77 映画業、78 娯楽業（映画業を除く）、79 放送業、80 駐車場業、81 自動車整備業 82 その他の修理業、84 情報サービス・調査・広告業、85 その他の事業サービス業 86 専門サービス業（他に分類されないもの）、89 廃棄物処理業
非営利的サービス業	日本標準産業分類の「大分類Lーサービス業」のうち、以下の中分類に含まれる業種とした。（36業種） 83 協同組合（他に分類されないもの）、87 医療業、88 保健衛生、90 宗教、91 教育 92 社会保険、社会福祉、93 学術研究機関、94 政治・経済・文化団体、95 その他のサービス業 (注) 非営利的サービス業については、36業種に区分してあるが、本調査の調査事業所には「87 医療業」のうち、「看護業」に該当するものがなかったため、結果概要の記述にあたっては、35業種として取り扱っている。

III 結果の概要

日本標準産業分類の「大分類Lーサービス業」は、小分類で113分類に及び、その事業所数、従業者数は、いずれも我が国の全産業の4分の1弱を占め、事業所数で「卸売・小売業、飲食店」に次ぎ、従業者数で「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」に次ぐ我が国主要産業となっている。

平成元年サービス業基本調査は、我が国における民営のサービス業事業所（病院・診療所、学校等を除く。）について、その経済活動及び業務の実態を明らかにする目的で行われた初めての統計調査であり、本調査による平成元年7月1日現在の全国のサービス業事業所数は133万6千事業所、従業者数は850万3千人となっている。また、事業収入総額は120兆9千億円で、これは、小売業の販売額（118兆円）と同程度で、製造業の出荷額（277兆8千億円）の4割強に相当する。

1. 事業所数及び従業者数

—— 三重県のサービス業事業所 20,745事業所 ——

平成元年7月1日現在の三重県のサービス業事業所は、20,745事業所であり、同日現在で実施した平成元年事業所名簿整備による三重県の民営事業所全体95,354事業所の21.8%を占めている。

これを営利・非営利別にみると、営利的サービス業事業所は、15,554事業所、非営利的サービス業事業所は、5,191事業所でサービス業全体に占める割合は、前者が75.0%、後者が25.0%となっている。

また、全国結果との比較をみると、サービス業事業所総数では、全国1,336,039事業所の1.6%、営利的サービス業事業所では、全国1,091,001事業所の1.4%、非営利的サービス業事業所では、全国245,039事業所の2.1%となっており、順位はそれぞれ第22位、第23位、第15位となっている。

表1 サービス業事業所数-営利・非営利別実数及び構成比(全国・三重県)

	L-サービス業		営利的サービス業		非営利的サービス業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全国 (構成比)	1,336,039 (100.0)	100.0 —	1,091,001 (100.0)	81.7 —	245,039 (100.0)	18.3 —
三重県 (構成比)	20,745 (1.6)	100.0 —	15,554 (1.4)	75.0 —	15,554 (2.1)	25.0 —

— 三重県のサービス業従業者数 103,320人 —

平成元年7月1日現在の三重県のサービス業従業者数は103,320人で、同日現在で実施した平成元年事業所名簿整備による三重県の民営事業所全体の従業者数716,944人の14.4%を占めている。

これを営利・非営利別にみると、営利的サービス業従業者数は76,910人、非営利的サービス業従業者数は26,410人で、サービス業従業者数全体に占める割合は、前者が74.4%、後者が25.6%となっている。

また、全国結果との比較をみると、サービス業従業者総数では、全国8,502,882人の1.2%、営利的サービス業従業者数では、全国6,828,990人の1.1%、非営利的サービス業従業者数では、全国1,673,892人の1.6%となっており、順位はそれぞれ、第24位、第23位、第24位となっている。

1事業所当たりの従業者数についてみると、三重県のサービス業事業所全体では5.0人、営利的サービス業事業所では4.9人、非営利的サービス業事業所では5.1人となっており、全国順位はそれぞれ、第32位、第28位、第43位となっている。

表2 サービス業従業者数-営利・非営利別実数及び構成比(全国・三重県)

	L-サービス業		営利的サービス業		非営利的サービス業	
	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比	実数(人)	構成比
全国 (構成比)	8,502,882 (100.0)	100.0 —	6,828,990 (100.0)	80.3 —	1,673,892 (100.0)	19.7 —
1事業所当たり従業者数	6.4	—	6.3	—	6.8	—
三重県 (構成比)	103,320 (1.2)	100.0 —	76,910 (1.1)	74.4 —	26,410 (1.6)	25.6 —
1事業所当たり従業者数	5.0	—	4.9	—	5.1	—

2. 事業収入額

— 三重県のサービス業事業収入額は1兆4,027億4,000万円 —

三重県のサービス業事業所全体の事業収入額は、1兆4,027億4,000万円で、これを営利・非営利別にみると、営利的サービス業事業所の事業収入額は7,438億2,500万円、非営利的サービス業事業所の事業収入額は6,589億1,500万円で、サービス業全体の事業収入額に占める割合は、前者が53.0%、後者が47.0%となっている。

また、全国結果との比較をみると、サービス業事業所全体の事業収入額では、全国120兆8,677億3,900万円の1.2%、営利的サービス業事業所の事業収入額では、全国82兆1,460億3,400万円の0.9%、非営利的サービス業事業所の事業収入額では、全国38兆7,217億500万円の1.7%となっており、順位はそれぞれ、第23位、第22位、第19位となっている。

1事業所当たりの事業収入額についてみると、サービス業事業所全体では6,762万円、営利的サービス業事業所では4,782万円、非営利的サービス業事業所では1億2,693万円となっており、全国順位はそれぞれ、第20位、第22位、第26位となっている。

表3 サービス業事業所の事業収入額—営利・非営利別実数及び構成比（全国、三重県）

	L—サービス業		営利的サービス業		非営利的サービス業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全 国	百万円		百万円		百万円	
(構成比)	120,867,734	100.0	82,146,034	68.0	38,721,705	32.0
	(100.0)	—	(100.0)	—	(100.0)	—
1事業所当たり事業収入額	万円		万円		万円	
	9,047	—	7,529	—	15,802	—
三 重 県	百万円		百万円		百万円	
(構成比)	1,402,740	100.0	743,825	53.0	658,915	47.0
	(1.2)	—	(0.9)	—	(1.7)	—
1事業所当たり事業収入額	万円		万円		万円	
	6,762	—	4,782	—	12,693	—

3. 産業中分類別事業所数

—— 最も多いのは「洗濯・理容・浴場業」 ——

三重県のサービス業事業所を産業中分類別にみると、「洗濯・理容・浴場業」が5,967事業所と最も多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が3,127事業所、「宗教」2,652事業所、「旅館、その他の宿泊所」1,834事業所となっており、以上の4業種が1,000事業所を超えている。

一方、少ない業種についてみると、「保健衛生」が7事業所と最も少なく、次いで、「学術研究機関」11事業所、「放送業」16事業所、「映画業」20事業所、「その他のサービス業」21事業所、「教育（学校を除く）」79事業所となっており、以上の6事業所が100事業所を下回っている。

また、全国レベルでみると、やはり、「洗濯・理容・浴場業」が396,670事業所と最も多く、次いで、「専門サービス業（他に分類されないもの）」が253,982事業所となっており、以上の2業種で10万事業所を超え、逆に、少ない業種についてみると、「保健衛生」が610事業所と最も少なく、次いで、「放送業」1,686事業所、「学術研究機関」1,878事業所となっている。

表4 産業中分類別事業所数（三重県）

順位	多 い 業 種		少 な い 業 種	
	業 種 名	事業所数	業 種 名	事業所数
1	洗濯・理容・浴場業	5,967	保 健 衛 生	7
2	専門サービス業 (他に分類されないもの)	3,127	学 術 研 究 機 関	11
3	宗 教	2,652	放 送 業	16
4	旅館、その他の宿泊所	1,834	映 画 業	20
5	自動車整備業	948	その他のサービス業	21

表5 産業中分類別事業所数（全国）

順位	多 い 業 種		少 な い 業 種	
	業 種 名	事業所数	業 種 名	事業所数
1	洗濯・理容・浴場業	396,670	保 健 衛 生	610
2	専門サービス業 (他に分類されないもの)	253,982	放 送 業	1,686
3	宗 教	92,569	学 術 研 究 機 関	1,878
4	旅館、その他の宿泊所	91,949	その他のサービス業	2,589
5	自動車整備業	60,907	映 画 業	3,608

4. 産業中分類別事業収入額

—— 最も多いのは「協同組合（他に分類されないもの）」 ——

三重県のサービス業事業所の事業収入額をみると、「協同組合（他に分類されないもの）」が4,482億5,000万円と最も多く、次いで、「娯楽業（映画業を除く）」3,248億5,400万円、「社会保健・社会福祉」1,412億4,400万円、「旅館、その他の宿泊所」1,141億200万円となっており、以上の4業種が、1,000億円を超えている。

一方、少ない業種についてみると、「映画業」が12億3,800万円と最も少なく、次いで、「その他のサービス業」12億7,400万円、「学術研究機関」13億7,100万円、「保健衛生」14億4,300万円、「駐車場業」18億5,700万円となっており、以上の5業種が20億円を下回っている。

また、これを全国レベルでみると、「娯楽業（映画業を除く）」が21兆976億2,800万円と最も多く、次いで、「協同組合（他に分類されないもの）」20兆9,174億1,400万円、「情報サービス・調査・広告業」14兆8,831億3,400万円となっており、以上の3業種で10兆円を超えている。

一方、少ない業種についてみると、「保健衛生」が1,155億3,200万円と最も少なく、次いで、「その他のサービス業」2,046億9,200万円、「駐車場業」2,710億4,100万円、「医療業（病院を除く）」7,006億5,300万円、「教育（学校を除く）」9,174億6,900万円となっており、以上の5業種で1兆円を下回っている。

表6 産業中分類別事業収入額（三重県）

順位	多 い 業 種		少 な い 業 種	
	業 種 名	事 業 収 入 額	業 種 名	事 業 収 入 額
		億 万円		億 万円
1	協 同 組 合 (他に分類されないもの)	4,482 5,000	映 画 業	12 3,800
2	娯楽業(映画業を除く)	3,248 5,400	その他のサービス業	12 7,400
3	社会保険・社会福祉	1,412 4,400	学 術 研 究 機 関	13 7,100
4	旅館、その他の宿泊所	1,141 200	保 健 衛 生	14 4,300
5	専 門 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	587 8,000	駐 車 場 業	18 5,700

表7 産業中分類別事業収入額（全国）

順位	多 い 業 種		少 な い 業 種	
	業 種 名	事 業 収 入 額	業 種 名	事 業 収 入 額
		兆 億円		億円
1	娯楽業(映画業を除く)	21 976	保 健 衛 生	1,155
2	協 同 組 合 (他に分類されないもの)	20 9,174	その他のサービス業	2,046
3	情報サービス・調査広告業	14 8,831	駐 車 場 業	2,710
4	社会保険・社会福祉	9 536	医 療 業 (病 院 を 除 く)	7,006
5	専 門 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	8 8,035	教 育 (学 校 を 除 く)	9,174

5. 産業中分類別事業収入額（1事業所当たり）

—— 最も多いのは「協同組合（他に分類されないもの）」 ——

三重県のサービス業事業所の事業収入額（1事業所当たり）を産業中分類別にみると、「協同組合（他に分類されないもの）」が6億357万円と最も多く、次いで、「放送業」5億5,026万円、「社会保険・社会福祉」4億6,770万円、「娯楽業（映画業を除く）」4億3,309万円となっており、一方、少ない業種をみると、「駐車場業」が326万円と最も少なく、次いで、「宗教」647万円、「医療業（病院を除く）」667万円、「洗濯・理容・浴場業」782万円となっている。

また、全国レベルでみると、「学術研究機関」が13億2,068万円と最も多く、次いで、「放送業」12億4,583万円、「協同組合（他に分類されないもの）」6億9,397万円、「情報サービス・調査・広告業」5億1,361万円となっており、一方、少ない業種をみると、「駐車場業」が759万円と最も少なく、次いで、「洗濯・理容・浴場業」1,013万円、「宗教」1,218万円、「医療業（病院を除く）」1,321万円となっている。

表8 産業中分類別事業収入額（1事業所当たり・三重県）

順位	多い業種		少ない業種	
	業種名	事業収入額	業種名	事業収入額
		万円		万円
1	協同組合 (他に分類されないもの)	60,357	駐車場業	326
2	放送業	55,026	宗教	647
3	社会保険・社会福祉	46,770	医療業(病院を除く)	667
4	娯楽業(映画業を除く)	43,309	洗濯・理容・浴場業	782
5	教育(学校を除く)	24,293	専門サービス業 (他に分類されないもの)	1,880

表9 産業中分類別事業収入額（1事業所当たり・全国）

順位	多い業種		少ない業種	
	業種名	事業収入額	業種名	事業収入額
		万円		万円
1	学術研究機関	132,068	駐車場業	759
2	放送業	124,583	洗濯・理容・浴場業	1,013
3	協同組合 (他に分類されないもの)	69,397	宗教	1,218
4	情報サービス・調査広告業	51,361	医療業(病院を除く)	1,321
5	娯楽業(映画業を除く)	36,711	専門サービス業 (他に分類されないもの)	3,466

図1 営利・非営利別サービス業事業収入額

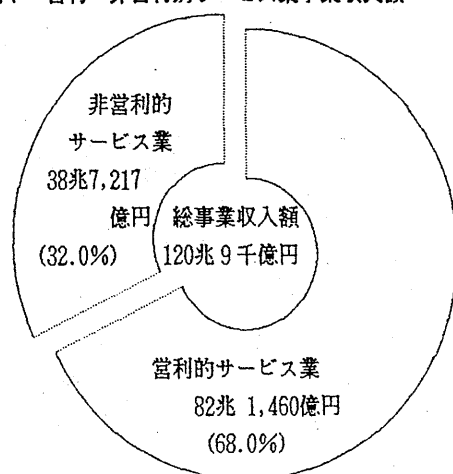


図2 我が国の産業構成

